

月例経済報告

平成5年9月7日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:住宅建設は回復の動き
- 2 生産雇用:鉱工業生産は停滞傾向で推移
- 3 国際収支:経常収支黒字はこのところ円ベースでは縮小
- 4 物価:消費者物価は基調として安定
- 5 金融財政:長短期プライムレートは引下げ
- 6 海外経済:欧米の長期金利低下

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、低い伸びとなっている。住宅建設は、回復の動きが続いている。設備投資は、製造業を中心に減少している。公共投資は、堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整は進展してきているものの、足踏みがみられ、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断には、下げ止まりの動きがあるが、足踏みがみられる。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は更に低下している。

輸出入は、おおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースでは拡大)。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月は上旬におおむね104円台で推移した後、月央に100円台まで上昇、その後下落しておおむね104円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、基調として安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、8月はおおむね横ばいで推移した後、中旬以降大幅に低下した。長期金利は、8月央にかけて低下した後、一時上昇したものの、下旬に低下した。株式相場は、8月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M_2+CD)は7月は前年比1.7%増となった。

海外経済:アメリカでは、景気は緩やかに回復している。実質GDPは93年4~6月期(速報値)は前期比年率1.8%増となった。

鉱工業生産は、7月は鉱業で減少したものの、製造業、公益で増加したことから前月比0.4%増(前年同月比3.5%増)となった。失業率は、7月は6.8%となった。物価は、総じて安定した動きとなっている。通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値)は、4~6月期は306億ドル(対GDP比2.0%)となった。月別の動向をみると、4月102億ドル、5月84億ドルの後、6月は輸入が増加し、輸出が減少したことから、赤字は拡大し、121億ドルとなった。金融面をみると、短期金利は月初は強含んだものの、その後は低下した。一方、長期金利は、月初より低下している。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)、フランス、イタリアでは景気は後退している。他方、イギ

リスでは景気は緩やかに改善している。雇用情勢は依然として厳しく、失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランス、イタリア、イギリスでは高水準となっている。物価上昇率は、フランス、イギリスでは落ち着いており、イタリアでは落ち着いた動きとなっている。他方、ドイツでは依然高い水準が続いている。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、8月はやや弱含みで推移した。

国際商品市況は、7月に上伸した穀物、金等の低下から、やや弱含みで推移している。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、総じて小幅な変動で推移した。93年7月のOPECの原油生産量はやや増加した。

*

*

*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は低い伸びとなっている。住宅建設は回復の動きが続いている。設備投資は製造業を中心に減少している。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整は進展してきているものの、足踏みがみられ、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断には下げ止まりの動きがあるが、足踏みがみられる。雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は更に低下している。このように、我が国経済は調整過程にあり、総じて低迷する中で、回復に向けた動きに足踏みが見られる。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、4月13日決定した総合的な経済対策の積極的かつ着実な実施を図ってきているところであるが、更に今般、9月中にも、規制緩和や円高差益の還元をはじめ、広い観点から、諸施策のとりまとめを行うこととした。

1 国内需要:住宅建設は回復の動き

個人消費は、低い伸びとなっている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で5月1.8%減の後、6月は1.3%減(前月比0.5%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.6%減、勤労者以外の世帯では同1.6%増となった。形態別にみると、このところ半耐久財・サービスが減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で6月0.5%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で6月7.8%減の後、7月5.8%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で6月1.3%減の後、7月2.6%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)の新車新規登録台数は、前年同月比で8月(概況)は5.9%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で7月(速報)は2.2%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、7月は前年同月比で国内旅行が6.1%減、海外旅行は11.0%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で6月0.1%増の後、7月(速報)は0.3%増(事業所規模5人以上では同0.5%減)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。実質賃金は、前年同月比で6月0.8%減の後、7月(速報)は1.6%減(事業所規模5人以上では同2.4%減)となった。

住宅建設は、回復の動きが続いている。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で6月3.3%増(前年同月比4.1%増)となった後、7月は2.9%増(前年同月比4.6%増)の12万4千戸(年率149万戸)となった。7月の着工床面積(季節調整値)は、前月比5.4%増、前年同月比9.3%増となった。7月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比8.3%増(前年同月比13.1%増)、貸家は同4.4%減(同4.9%減)、分譲住

宅は同8.2%増(同23.1%増)となっている。

設備投資は、製造業を中心に減少している。産業別にみると、製造業では減少しており、非製造業でも弱含みとなっている。

当庁「法人企業動向調査」(5年6月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で5年1~3月期(実績)2.1%増(うち製造業1.9%増、非製造業1.7%増)の後、4~6月期(実績見込み)は5.7%減(同12.1%減、同2.2%減)となっている。また、7~9月期(修正計画)は、前期比で3.1%減(うち製造業2.9%減、非製造業2.2%減)、10~12月期(計画)は0.6%減(同3.0%減、同0.0%減)となっている。なお、年計画では、前年比で4年(実績)3.4%減(うち製造業11.4%減、非製造業2.0%増)の後、5年は5.5%減(同13.9%減、同0.5%減)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で4月26.8%減(前年同月比18.5%減)の後、5月3.7%増(同16.3%減)、6月は0.8%増(同13.3%減)と基調として弱含み傾向となっている。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、5年7~9月期は前期比10.2%増(前年同期比14.8%減)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で6月8.1%減の後、7月は11.7%減(前年同月比40.7%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比1.6%増(前年同月比55.9%減)、非製造業は同18.0%減(同35.8%減)となった。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で5月14.8%増の後、6月は1.5%増となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で6月9.4%増の後、7月は0.7%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で6月2.0%減の後、7月は29.9%減となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は停滞傾向で推移

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は6月は増加した後、7月は横ばいとなった。在庫調整は進展してきているものの、足踏みがみられ、生産は停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で6月1.9%増の後、7月(速報)は金属製品、電気機械等が増加したものの、輸送機械、鉄鋼等が減少したことから、0.3%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で8月は機械、化学等により1.0%減の後、9月は機械、軽工業等により1.5%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で6月2.7%増の後、7月(速報)は耐久消費財、非耐久消費財等が減少したものの、資本財が増加したことから、横ばいとなった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で6月0.6%増の後、7月(速報)は鉄鋼、窯業・土石製品等が減少したものの、電気機械、一般機械等が増加したことから、1.1%増となった。また、7月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は119.5と前月を1.5ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は7月は減少し、在庫は3か月連続で増加した。電気機械では、生産は2か月連続で増加し、在庫は7月は増加した。化学では、生産は2か月連続で増加し、在庫は4か月連続で増加した。

農業生産の動向をみると、平成5年産水稻の全国作況指数(8月15日現在)は、95の「やや不良」となっている。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は更に低下している。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、5月0.81倍、6月0.74倍の後、7月0.72倍と更に低下している。新規求人倍率(季節調整値)は、6月1.20倍の後、7月1.11倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化しており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)

は、6月前年同月比0.9%増(季節調整値前月比保合い)の後、7月(速報)は同0.9%増(同0.2%増)となり、産業別には製造業で7月は同0.7%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、7月は前年同月比2.0%増(前年同月差101万人増)となった。7月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差2万人増の167万人、完全失業率(同)は、7月は2.5%(前月2.5%)とやや高まりがみられる。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で6月15.0%減の後、7月(速報)は13.0%減(事業所規模5人以上では同12.2%減)と、減少傾向が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、下げ止まりの動きがあるが、足踏みがみられる。

日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)によると、5年度上期の経常利益は、主要企業(全産業)では前年同期比12.7%の減益が見込まれている。企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅は2月調査と同じであったが、非製造業では「悪い」超幅が拡大した。

また、前記「法人企業動向調査」(6月調査)でみると、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、上昇—下降)は5年7~9月期までマイナスが続いているが、そのマイナス幅は縮小している。

中小企業の動向を前記「企業短期経済観測」(全国企業)でみると、5年度上期の経常利益は、製造業では前年同期比19.9%の減益、非製造業では同3.5%の減益が見込まれている。企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(6月調査)でみると、業況判断(前年同期比、好転—悪化)は5年4~6月期までマイナスが続いているが、そのマイナス幅は縮小している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、7月は840件で前年同月比9.5%減となり、このところ落ち着いた動きとなっている。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で5.8%の増加となる一方、建設業で21.4%、サービス業で12.0%の減少となった。

3 国際収支:経常収支黒字はこのところ円ベースでは縮小

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月8.9%減、6月2.7%増の後、7月は4.6%増(前年同月比2.1%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、船舶、一般機械等が増加した。同じく地域別にみると、アメリカ、ラテンアメリカ等が増加した。

輸入は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で6月14.1%増の後、7月は4.4%減(前年同月比2.1%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が減少した。同じく地域別にみると、アメリカ、EC等からの輸入が減少した。原油輸入価格(CIFベース)は、7月は1パーレル当たり18.2ドルと前月比2.7%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、6月に8,791億円(86.4億ドル)の黒字の後、7月は1兆1,817億円(111.9億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースでは拡大)。6月(速報)の経常収支(季節調整値)は、移転収支の赤字幅は縮小したものの、貿易収支の黒字幅は縮小し、貿易外収支の赤字幅も拡大したため、その黒字幅は縮小し、9,612億円(89.6億ドル)となった。

長期資本収支をみると、本邦資本が流入超に転じたものの、外国資本が大幅な流出超に転じた

ことから、9,520億円(88.7億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、4,765億円(44.4億ドル)の流出超過となった。

8月末の外貨準備高は、前月比87.9億ドル増加して953.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月は上旬におおむね104円台で推移した後、月央に100円台まで上昇、その後下落しておおむね104円台で推移した。なお、17日には100.40円(瞬間値)の最高値をつけた。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、8月は上旬に61円前後で推移した後、月央に59円台まで上昇、その後下落して下旬は62円台で推移した。

4 物価:消費者物価は基調として安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

8月の国内卸売物価は、前旬比で上旬が保合い、中旬が0.1%の下落(前年同月比、上旬1.6%の下落、中旬1.7%の下落)となった。

また、輸出物価は、前旬比で上旬が0.6%の下落、中旬が1.1%の下落(前年同月比、上旬11.7%の下落、中旬12.6%の下落)となった。輸入物価は、前旬比で上旬が1.3%の下落、中旬が1.9%の下落(前年同月比、上旬15.2%の下落、中旬16.8%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前旬比で上旬が0.2%の下落、中旬が0.3%の下落(前年同月比、上旬3.8%の下落、中旬4.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は木材が上昇したものの、繊維等の下落により8月は下落した。8月の動きを品目別にみると、米ツガ正角等は上昇したものの、生糸等が下落した。

消費者物価は、基調として安定している。

7月の全国指数は、野菜・海草等の上昇から前月比0.3%の上昇(前年同月比1.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比1.2%の上昇)となった。

8月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等の上昇から前月比0.5%の上昇(前年同月比2.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となった。

5 金融財政:長短期プライムレートは引下げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、8月はおおむね横ばいで推移した後、中旬以降大幅に低下した。長期金利は、8月央にかけて低下した後、一時上昇したものの、下旬に低下した。株式相場は、8月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M_2+CD)は7月は前年比1.7%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、8月はおおむね横ばいで推移した後、中旬以降大幅に低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、8月央にかけて低下した後、一時上昇したものの、下旬に低下した。

6月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.037%低下し、長期は0.006%低

下したことから、総合では前月比で0.030%低下し4.458%となった。

都市銀行は8月31日に短期プライムレートを0.25%引き下げ3.75%とした。また、長期信用銀行等は9月1日に長期プライムレートを-0.2%引き下げ4.8%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、6月1.4%増の後、7月(速報)は1.7%増となった。これは、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けているものの、7月は、財政要因等がマネー押上げに働いたことによる。通貨種類別にみると、CDの伸び率が低下したものの、預金通貨、準通貨の伸び率は上昇した。また、広義流動性で見ると、7月(速報)は、3.0%増となった。

企業金融の動向をみると、7月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比1.0%増と低い伸びとなっている。8月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が2,550億円となる一方、国内公募事業債の発行は1,000億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、8月はおおむね横ばいで推移した。

6 海外経済:欧米の長期金利低下

主要国の経済動向をみると、アメリカでは景気は緩やかに回復している。実質GDPは93年1~3月期前期比年率0.8%増の後、4~6月期(速報値)は同1.8%増となった。需要項目別寄与度をみると、在庫投資、純輸出、民間住宅投資でマイナスとなったものの、個人消費、民間設備投資、政府支出でプラスとなった。鉱工業生産は6月前月比0.1%減(前年同月比4.0%増)の後、7月は鉱業で減少したものの、製造業、公益で増加したことから同0.4%増(同3.5%増)となった。雇用者数は6月前月差4.4万人増の後、7月は同16.2万人増となった。失業率は6月7.0%の後、7月は6.8%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は7月前年同月比2.8%(食料・エネルギーを除くと同3.2%)となり、生産者物価上昇率は7月同1.3%(同1.7%)となった。また、時間当たり賃金上昇率は落ち着いており、7月は前年同月比2.4%となった。通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値)は、1~3月期260億ドル(対GDP比1.7%)の後、4~6月期306億ドル(同2.0%)となった。月別の動向をみると、4月102億ドル、5月84億ドルの後、6月は輸入が増加し、輸出が減少したことから、赤字は拡大し、121億ドルとなった。金融面をみると、短期金利は月初は強含んだものの、その後は低下した。一方、長期金利は月初より低下している。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域。以下同様)、フランス、イタリアでは景気は後退している。他方、イギリスでは景気は緩やかに改善している。鉱工業生産は、ドイツ(7月(速報値)前月比0.5%増)、フランス(6月同0.2%減)、イタリア(6月同1.4%減)では減少傾向が続いている。一方、イギリスでは増加傾向にある(6月(速報値)同0.5%減)。雇用情勢は依然として厳しく、失業率は、ドイツでは高まりがみられる(7月8.3%)。フランス(7月11.7%)、イタリア(4月10.5%)、イギリス(7月10.4%)では高水準となっている。物価は一部の国を除いて落ち着いている。消費者物価上昇率は、フランス(7月前年同月比2.1%)、イギリス(7月同1.4%)では落ち着いており、イタリア(8月(速報値)同4.4%)では落ち着いた動きとなっている。他方、ドイツでは依然高い水準が続いている(8月(速報値)同4.2%)。

韓国では、投資は依然低迷しているものの、輸出等の増加から実質GDPの伸びがやや高まるなど景気は緩やかに改善している。失業率は低水準ながらやや高まっている。物価は比較的落ち着いている。貿易収支の赤字幅は縮小傾向にある。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、8月はやや弱含みで推移した。

国際商品市況は、7月に上伸した穀物、金等の低下から、やや弱含みで推移している。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、総じて小幅な変動で推移した。93年7月のOPECの原油生産量はやや増加した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)